

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輌運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 法人で採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 社会福祉事業
- ①法人拠点 : 「川東の里本部」
 - ②きたみ学園拠点 : 「生活介護」、「施設入所支援」、「短期入所」、「障がい児入所支援」、「児童短期入所」、
 - ③川東学園拠点 : 「生活介護」、「施設入所支援」、「短期入所」
 - ④友楽里・風楽里拠点 : 「生活介護」、「就労継続支援B」、「就労移行支援」、「ジョブコーチ」
 - ⑤フレンズ拠点 : 「就労継続支援B」
 - ⑥むぎわら拠点 : 「生活介護」
 - ⑦豆ちゃん拠点 : 「就労継続支援B」
 - ⑧すたーと拠点 : 「生活介護」
 - ⑨地域生活支援センターあさひ4・5拠点 : 「移動支援」、「居宅支援」、「放課後デイサービス」
「日中一時支援」
 - ⑩グループホーム拠点 : 「介護サービス包括型共同生活援助」
「日中サービス支援型共同生活援助」、「短期入所」
 - ⑪相談支援センターほっと拠点 : 「特定相談支援」、「障がい児相談支援」、「相談支援事業」
- 公益事業
- ①北見地域基幹相談支援センターささえーる拠点 : 「北見地域基幹相談支援センター事業」
 - ②就業・生活支援センターあおぞら : 「就業支援事業」「生活支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	195,695,161	0	86,297	195,608,864
建物	2,661,411,596	0	0	2,661,411,596
減価償却累計額	-1,098,353,709	0	62,754,553	-1,161,108,262
合計	1,758,753,048	0	62,840,850	1,695,912,198

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	0 円
---	-----

計	0 円
---	-----

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輌運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業
法人拠点：「川東の里本部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,351,898	0	0	64,351,898
合計	64,351,898	0	0	64,351,898

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし		0 円
計		0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（きたみ学園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輌運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業

きたみ学園拠点：「生活介護」
 「施設入所支援」
 「短期入所」
 「障がい児入所支援」
 「児童短期入所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,822,500	0	0	30,822,500
建物	894,391,722	0	0	894,391,722
減価償却累計額	-401,323,355	0	15,740,406	-417,063,761
合計	523,890,867	0	15,740,406	508,150,461

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（川東学園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輌運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業
 - 川東学園拠点：「生活介護」
 - 「施設入所支援」
 - 「短期入所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,622,709	0	51,692	43,571,017
建物	776,151,685	0	0	776,151,685
減価償却累計額 基本財産	-361,639,399	0	13,182,835	-374,822,234
合計	458,134,995	0	13,234,527	444,900,468

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	0 円
0 円	0 円

該当なし

計	0 円
0 円	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位 : 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（友楽里・風楽里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- 社会福祉事業
友楽里・風楽里拠点：「生活介護」「就労継続支援B」「就労移行支援」「ジョブコーチ」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	329,831,586	0	0	329,831,586
減価償却累計額 基本財産	-147,973,499	0	7,929,044	-155,902,543
合計	181,858,087	0	7,929,044	173,929,043

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0 円
計 0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（フレンズ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輌運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉事業
 フレンズ拠点：「就労継続支援B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	63,000,000	0	0	63,000,000
減価償却累計額 基本財産	-23,021,789	0	1,206,382	-24,228,171
合計	39,978,211	0	1,206,382	38,771,829

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計	0 円
---	-----

該当なし

	0 円
計	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位 : 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（むぎわら拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業
むぎわら拠点：「生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	300,000	0	34,605	265,395
建物	116,911,000	0	0	116,911,000
減価償却累計額	-72,846,621	0	5,084,783	-77,931,404
合計	44,364,379	0	5,119,388	39,244,991

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

該当なし

	0 円
計	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（豆ちゃん拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輌運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業
豆ちゃん拠点：「就労継続支援B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,856,000	0	0	6,856,000
建物	60,755,000	0	0	60,755,000
減価償却累計額 基本財産	-24,073,441	0	1,746,476	-25,819,917
合計	43,537,559	0	1,746,476	41,791,083

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

該当なし

	0 円
計	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（すたーと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業
すたーと拠点：「生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5,400,000	0	0	5,400,000
減価償却累計額 基本財産	-5,399,999	0	0	-5,399,999
合計	1	0	0	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

0 円
計 0 円

該当なし

	0 円
計	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あさひ45拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ○社会福祉事業
 地域生活支援センターあさひ45拠点：「移動支援」
 「居宅支援」
 「放課後デイサービス」
 「日中一時支援」
 当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

該当なし

	0 円
計	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ほっと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業

相談支援センターほっと拠点：「特定相談支援」
 「障がい児相談支援」
 「相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

該当なし

	0 円
計	0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 社会福祉事業
 - 法人拠点：「介護サービス包括型共同生活援助」
「日中サービス支援型共同生活援助」
「短期入所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,742,054	0	0	49,742,054
建物	414,970,603	0	0	414,970,603
減価償却累計額 基本財産	-62,075,606	0	17,864,627	-79,940,233
合計	402,637,051	0	17,864,627	384,772,424

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

該当なし

	0 円
計	0 円

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位 : 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位 : 円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位 : 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記（あおぞら拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
○公益事業
就業・生活支援センターあおぞら：「就業支援事業」「生活支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

0 円

計

0 円

該当なし

0 円

計

0 円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位 : 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（北見基幹相談支援センターささえーる拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等 債却原価法（定額法）による
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車輌運搬具・器具及び備品・権利：定額法による
 - ②リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産と同一の方法
 - ・所有権移転外リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金：一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上
- (4) 消費税等の会計処理：税込方式による
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：引き続き通常の賃貸借処理の方法に準じた会計処理を適用

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている

3. 採用する退職給付制度

- ①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
- ②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 公益事業
法人拠点：「北見地域基幹相談支援センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

7. 担保に供している資産

該当なし

計	0 円
---	-----

該当

計	0 円
---	-----

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項